

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	生涯学習部社会教育課	直通電話	72-3173	事業コード	401030101	課内	4	作成日	平成15年8月12日
	担当者		福田 弘美	担当課長		児玉 利英		担当部長	樋口 幸廣

1 事業のアウトライン

1) 事業名	職員・市民の出前講座事業	開始年度	H14	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 4010301 大項目 / 小項目 / 細項目 生涯学習の推進 / 学習情報の提供と相談体制の確立				
3) 個別計画での位置付け	石狩市教育プラン 学ぶ心を育て応援します。(第3編 5)				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市役所がもつ様々な学習教材を広く市民に提供し、まちづくりを視点とした学習機会の拡充を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市民が、いつでも、自由に市行政のことや、いろいろ知りたいことを学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会が実現するように。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	石狩市のまちづくりに関することや市役所のこと、いろいろな制度の内容など、さまざまなテーマについて講師となる市役所の職員を派遣し、市民の学習機会を提供する。 市民の方が、「まちづくり出前講座」で登録されているメニュー - により、開催講座、希望メニュー -、日程等を設定し申請する。 希望講座(石狩市の将来展望 外58講座)の中から、各所管担当職員を講師として派遣する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	市民のニーズに応えるために、それぞれのプログラムの学習内容・その対象・手法・時間配分・必要条件などを視覚的に理解しやすい方法で市民に情報提供した。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	市民が自由に学習機会を選択し、学ぶ場を提供するために、平成11年度から開催した。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	市役所が行なっているいろいろな仕事や、市のまちづくりなどのテーマを、市民が設定し学習する。
7) 評価中間公表への市民意見	医療た体操等のメニューを充実してほしい。

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	0	0	0		0
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	6,902	6,134	6,094			
総事業費(1~3の合計;千円)	6,902	6,134	6,094		H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)			6,094			
市民一人当たり一般財源使用額(円)			109			
事務に従事した正職員のべ人数	0.84人	0.74人	0.74人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
開設講座数(件)	目標値	50	50	50	実績を踏まえ設定。
	実績値	47	49	67	
	達成率	94.0%	98.0%	134.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名: 職員・市民の出前講座事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
講座出席者数(人)	目標値	2,250	2,250	2,250	2,700	目標値は、申請件数に設定する。 (1件)45人×開設講座数	申請件数
	実績値	2,259	1,852	2,406	目標レベル		
	達成率	100.4%	82.3%	106.9%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、 事業改善等の効果はど うだったか	申請件数が年々増加している。				
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の 達成に効果があるか、ま た、市民(対象者)に必要 とされているか	市役所が持つ学習教材であり、申請されるプログラムはゴミ関係・健康関係・介護保険などに偏りが見られるものの、受講者が増えており効果がある。				
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与す る必要があるか、市がど こまで関与するのが適当 か	市役所が持つ学習教材を利用することで行政に対する理解が深まる。				
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるた めには今の事業内容が 適当か、受益と負担の関 係に不公平はないか	市民のニーズを把握し、学習教材のプログラムの変更等を行い学習機会の拡充を図っている。				

7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	B	【最終評価】	B (前年度)
	市民が行政へ参加する方法として、また、市民の学習機会として有効である。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長 評価	今後においても、市民が行政へ参加する一つの方法として、市民のニーズを把握しながらプログラムの変更等を行い取り組む。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業 規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合 休・廃止		
上につ いての 説明			